

とかち機構

TOKACHI REGIONAL ACTIVATION SUPPORT ORGANIZATION



法人概要

(2022 年 6 月 1 日現在)

法人名	一般社団法人 とかち地域活性化支援機構（略称：とかち機構） Tokachi regional activation support organization
代表者	松本 健春（㈱まつもと薬局・代表取締役）
所在地	〒080-2462 北海道帯広市西 22 条北 2 丁目 23-9 十勝産業振興センター内 電話番号：0155-67-7771 / FAX：0155-67-7772
設立	2018（平成 30）年 1 月 30 日
役員	理事長(代表理事) 松本 健春（㈱まつもと薬局・代表取締役） 副理事長 高原 淳（ソーゴー印刷㈱・代表取締役） 理 事 尾藤 光一（㈱尾藤農産・代表取締役） 松原 雅人（㈱タム・代表取締役） 藤森 裕康（㈱藤森商会・取締役会長） 大野 泰裕（㈱大野ファーム・代表取締役） 松田 英明（㈱ネオプロセス・代表取締役） 成田 孔一（㈱マリエッタ・代表取締役） 監 事 千田 一博（帯広信用金庫・常勤理事営業推進部長） 山本 英明（㈱山本忠信商店・代表取締役） 専務理事・事務局長 岩本 聖史（常勤役員）
事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
目的	北海道十勝地域の企業家が、地域課題解決のため、行政機関や各関係機関からの要請に応えることで、地域の発展、地域産業活性化を目指す。
主な事業内容	(1)地域の課題解決に関する事業 (2)地域の活性化に関する事業 (3)地域企業の社員教育および人材採用活動、インターンシップに関する事業 (4)その他、法人の目的を達成するために必要な事業
事業費	約 4,604 万円（2020 年度実績）
会員数	正会員 76 名、賛助会員 3 社 ※2022 年 5 月 31 日現在
従業員数	5 名（専任役員 1 名含む）

設立趣意

北海道十勝地域は日本全国の地方同様、少子高齢化や大都市への人口流出による人口減少の影響を受け、今後の地域経済の舵取りが一層難しくなると考えられています。

このような環境の中、地域の産業振興および地域経済活性化のために産学官が連携し、地域の顕在化、潜在化している課題に対応していくことが求められています。そして、地域に根ざした企業家が積極的に地域課題解決へ向けて行動することが求められています。

そこで、北海道十勝の企業家たちが政策提言し、それに応じた行政機関や関係機関、団体から寄せられる要請に応えることで、地域経済活性化と産業振興の担い手となるべく、ここにとかち地域活性化支援機構を設立します。

【2021 年度 活動方針】

1. 国際協力、企業の海外展開の支援に取り組みます
2. 十勝の農産品・加工品の販路開拓支援に取り組みます
3. 企業の雇用環境改善支援に取り組みます
4. 他団体、他機関との連携促進に取り組みます
5. 組織の基盤強化に取り組みます

【事業の紹介】

(1) JICA(国際協力機構)の各研修事業の受託

◆2020 年度(青年研修)「ネパール/アグリビジネス・アグリツーリズム」

目的：農村地域におけるアグリビジネス/アグリツーリズム、6 次産業化や PR 等を通じた地方創生に係る基本的な知識を学ぶ。

◆2020 年度(国別研修)「カザフスタン/中小企業振興支援」

目的：日本における中小企業支援や地域経済振興において、様々なアクターが協力して担っている事例を視察や研修を通じて学び、カザフスタンにおける中小企業振興につながる知見を獲得する。

◆2020 年度(課題別)「乳肉卵の衛生管理・品質管理に向上を通じた地域産業の振興」

目的：畜産食品の生産・加工・流通過程における食品衛生・品質管理を重視した取扱いを理解することによって、畜産食品の品質の保持および食品の安全性を高めるために必要な知識・技術が強化される。

◆2019 年度(課題別)「農業情報活用のための ICT 技術向上」

目的：研修参加者が、農業情報を活用するための情報処理システムや情報機器の整備等に必要な技術を向上させる。

◆2019 年度(国別研修)「ボリビア/インクルーシブ・フードバリューチェーン振興のための計画策定」

目的：1) 日本におけるFVC振興のための施策を学び、自国の状況に合わせた具体的な取り組み案が策定される。

2) 他国で実施されたSHEPアプローチの事例を学び、自国の状況に合わせた具

体的な取り組み案が策定される。

◆2020 年度(日系研修)「6 次産業化、農商工連携・アグリツーリズムコース」

目的：6 次産業化・農商工連携、アグリツーリズムにかかる知見を習得する。

◆2020 年度(キルギス国別)「生乳生産・流通に係る獣医畜産技術及びシステム改善コース」

目的：キルギス酪農協議会の設立に関わるワーキンググループの代表メンバーが、日本の獣医/畜産分野に係る政策、制度、仕組み等を理解し、同協議会の設立に向けたアクションプランを作成する。

(2)行政等からの地域活性化等につながる事業の受託など

委託者：帯広市

◆若年者地元企業定着支援事業(2019 年度)

事業内容：①インターンシップ受入企業の名簿の監理と更新及び受入企業開拓
②高校生向けセミナーの実施

◆高齢者活力導入促進事業(2018-2020 年度)

目的：人材不足に深刻な課題を抱える企業に対して、ハローワーク等を通じて従来(フルタイム等)の求人とは別に、高齢者の活用に必要な情報等を提供し、多様な働き方を提案することで、高齢者の新たな雇用創出につなげることを目的とする。

委託者：フードバレーとかち推進協議会

◆フードバレーとかち産業振興支援コーディネータ事業(2020年度)

目的：収益性の高い地産地消の実現に向け、地域特性を踏まえた十勝型グローサラン
トの構築に向けた検証のほか、大都市圏で売れる商品開発、十勝産食材を活用し
た食イベントの開催等、域外の市場に向けた販路拡大の取組み、新型コロナウイルス
感染症の拡大を踏まえたオンライン活用による十勝ブランドの向上など、地
域産業振興に係る業務を実施する。

(3)帯広地域雇用創出促進協議会の事務局業務(2018-2020年度)

◆厚労省委託「生涯現役促進地域連携事業(連携推進コース)」の実施

構成団体：帯広市、十勝総合振興局、帯広商工会議所、北海道中小企業家同友会とかち
支部、とかち財団、帯広市シルバー人材センター、帯広市社会福祉協議会、
とかち地域活性化支援機構

(4)その他の活動

◆tokachigauワイン研究会事務局業務(2018年度～)

(トカチガウ)

◆めむろワイナリー株式会社運営支援業務(2019年度～2020年度)

◆「北海道小麦キャンプ2021 in 十勝」実行委員会事務局業務

◆十勝地サイダー研究会事務局業務(2022年度～)



報道記事から見るととかち機構の活動

(1) 北海道中小企業家同友会とかち支部と連携協定締結(2018年5月11日)

「国際協力」「中小企業の海外展開」「インターンシップ」「社員教育、人材採用活動」「地域製品の販路開拓」などに関する課題解決について連携、協力を確認しました。

2018年(平成30年)5月11日(金曜日) 十勝毎日新聞

同友会支部・とかち機構 事業連携協定を締結

道中小企業家同友会とかち支部(松本健春支部長)と、とかち地域活性化支援機構(山本英明理事長)は10日、事業連携に関する協定を結んだ。同日、帯広市内の同友会とかち事務所で調印式を開き、松本支部長と山本理事長が協定書を取り交わした。

社員教育や販路開拓など

とかち機構は今年度、同友会とかち支部が従来担っていた委託事業を移管するため別法人として設立。新体制に入り、安定した事業受託の継続が期待されている。今回締結したのは「国際協力、海外展開」「インターンシップ、社員教育、人材採用活動」「地域製品の販路開拓」に関する協定。締結に際し、松本支部長

協定書を取り交わした松本支部長(左から3人目)と山本理事長(同4人目)

は「同友会活動を活性化する方法として、受託事業は大切な学びの場。会員企業の発展が同友会の活性化、帯広や十勝のまちづくりにつながれば、山本理事長は「委託事業が地域を少なからずけん引してきた。とかち機構として地域の方に親しんでいただき、しっかりと事業を受け継いでいきたい」とあいさつした。

今後は、これまで同友会が受託してきた国際協力機構(JICA)の草の根技術協力事業や帯広市のUI-Jターン促進事業などを引き継ぎ行つ。加えて「技術研修から、各企業で課題となっている人材不足解決のため、海外の高度人材と日本の中企業とのマッチングにつなげたい」(山本理事長)と構想を示した。(長谷川正人)



左:北海道中小企業家同友会とかち支部 松本健春支部長(当時)
右:とかち地域活性化支援機構 山本英明理事長(当時)

北海道新聞

2018年(平成30年)5月11日(金曜日)



協定書に調印する山本理事長(右)と松本支部長

**活性化支援機構と
同友会支部が協定
採用活動などで連携**

北海道中小企業家同友会とかち支部(松本健春支部長、870社)と一般社団法人とかち地域活性化支援機構(山本英明理事長)は10日、インターンシップや国際協力、採用活動などに関する連携協定の調印式を市内で行った。

会員企業が新商品開発などに取り組むとかち支部と、市や国際協力機構(JICA)から補助を受け雇用創出やフードパレーの事業などを行うとかち機構が連携することで、新たな雇用や事業の創出を目指す。

元々は一緒とはいえ、別の法人となったため、スムーズな連携のためにも協定が必要と判断し、調印式となった。松本支部長が「同友会は本来の目的である会員企業の活性化を」と意気込むと、山本理事長は「さまざまな受託事業が地域活性化をけん引してきた。これまでの経験をもとに地域や地元企業に新たなチャンスを生み出していきたい」と応えた。

とかち機構はとかち支部が今年1月に設立した。各種受託事業はとかち支部が受け入れ先となつて実施してきたが、年間1億円を超える金額の事業は事務局の負担も大きく、今後も継続して受け入れるための受け皿づくりが必要との議論が3年前から進んでいた。とかち機構は6月から本格始動し、とかち支部の事務局員3人が転籍する。

とかち機構はとかち支部が今年1月に設立した。各種受託事業はとかち支部が受け入れ先となつて実施してきたが、年間1億円を超える金額の事業は事務局の負担も大きく、今後も継続して受け入れるための受け皿づくりが必要との議論が3年前から進んでいた。とかち機構は6月から本格始動し、とかち支部の事務局員3人が転籍する。



須貝氏(右)から酒類製造免許などについて学ぶ研究会の参加者

ワイナリー設立目指し始動 トカチガウ 同友会の活動継承

十勝の農業者ら有志でつくる「tokachi gau(トカチガウ) ワイン研究会」(林秀康代表、7人)は8日、帯広市内のとかちプラザで初めての会を開いた。今後十勝での新たなワイナリー用ブドウ栽培とワイナリー設立を目指し、地域一体となってワイナリーづくりの機運を高め、実践につなげたい考え。

研究会は、北海道中小企業家同友会とかち支部の農業家同友会と2016年から活動してきた「ワイン・ぶどう研究会」を継承する形で7月に発足。これまで同友会の会員企業で構成していたところから、より地域への広がりを生み、ワイナリーに関心のある関係者を巻き込むと事務局を、とかち地域活性化支援

が所属している。8日は、釧路税務署に指導官の須貝康史氏を講師に招いた。農業者や行政関係者ら20人が集まり、酒類製造免許の申請について学んだ。須貝氏は最低製造数量など免許の要件に加え、製造者の義務としてラベル表示を説明。参加者は野間千曲川流域のワイナリー製造に関する特区化など熱心に質問を投げかけた。27日には、ワイナリーを開設するための醸造機械設備を学ぶ勉強会の開催を予定している。今後も専門家

ワイン造り 十勝で機運高まる



帯広市以平のあいざわ農園のブドウ畑を訪れた「トカチガウ」会員ら。中央が林代表、右が相澤一郎さん

食や観光、活性化に期待

十勝で今、栽培・収穫したブドウを自ら醸造するワイナリーの機運が地内でも高まっている。ワイナリー開設に向けた知見を広げようと、管内のブドウ栽培農家と行政が動きだしている。今後、こうした取り組みが各方面に広がり、十勝のワインを食や観光と結びつけた地域振興も期待される。



ブドウ栽培農家や行政に動き

の栽培面積34・1ヘクタール、収穫量164・3トン、どちらも道内全体の1割程度にとどまる。十勝でブドウとワインの生産が伸び悩んでいた背景には、道内でもりわけ寒さが厳しい気候の特性がある。同研究所が清見や山梨、清見など十勝の気候に適した品種を開発してきたものの、他管内ではワイナリーの代表品種で、北海道の気候条件に適した「ノーノール」や「シャルドネ」などヨーロッパ系品種を栽培。他地域の勢いに押されてきた。十勝では近年この勢を脱しようとする機運が高まっている。7月に管内のブドウ栽培農家らで立ち上げた「tokachigau(トカチガウ) ワイン研究会」(林秀康代表、事務局ととかち地域活性化支援機構)の取り組みの一つ。

道内中小企業家同友会とかち支部農業同友会とかち支部農業同友会と2016年から活動してきた「ワイン・ぶどう研究会」を継承する形で7月に発足。これまで同友会の会員企業で構成していたところから、より地域への広がりを生み、ワイナリーに関心のある関係者を巻き込むと事務局を、とかち地域活性化支援機構が所属している。8日は、釧路税務署に指導官の須貝康史氏を講師に招いた。農業者や行政関係者ら20人が集まり、酒類製造免許の申請について学んだ。須貝氏は最低製造数量など免許の要件に加え、製造者の義務としてラベル表示を説明。参加者は野間千曲川流域のワイナリー製造に関する特区化など熱心に質問を投げかけた。27日には、ワイナリーを開設するための醸造機械設備を学ぶ勉強会の開催を予定している。今後も専門家

(長谷川正)

◆めむろワイナリーの果実酒製造免許の取得支援をさせていただきました
(2020年10月2日)

2020年(令和2年)10月2日(金曜日) 十勝毎日新聞

めむろワイナリー 酒造免許

十勝で3カ所目



ワイナリーで始まったブドウの選別作業(2日午前11時ごろ)

施設も近く完成

新嵐山

【芽室】芽室町産ブドウ 藤光(一代表)に1日、帯広でワイン造りに取り組む「めむろワイナリー」(尾が交付された。町中美生の



完成間近の「めむろワイナリー」の施設

新嵐山スカイパークで建設中の自社ワイナリーでは2日午前、ブドウの選別や仕込みの作業も始まった。ワイナリーは5日までに完成する。町内農家が栽培したブドウを使い、町内で製造する「芽室町100%」の

ワイン造りが本格的に始まる。

十勝管内では池田町ブドウ・ブドウ酒研究所(池田)、相澤ワイナリー(帯広)に続く3カ所目のワイナリー。

同社は現在、町内6農家の計8・8畧の畑で、「山幸」「清見」「清舞」やヨーロッパ種の「シャルドネ」などワイン醸造用品種のブドウを栽培。複数の農家によるワイナリー運営は全国でも珍しい。2018年と19年には、これらのブドウを使って池田町ブドウ・ブドウ酒研究所に醸造や瓶詰めを委託し、新作ワインを販売した。

新嵐山スカイパークに開設するワイナリーは木造平屋建て、床面積450平方メートル。町所有の土地であるため、約3500平方メートルの行

政財産使用許可を受けて建設した。年間6万本規模の醸造を目指している。

今回ワイン醸造のために導入した、ブドウの果実を房から取り外す除梗機(じようき)は特注品。一粒一粒をつぶさずに取り外すことができるため、より良い品質のブドウを選別できる。尾藤代表によると、この機械の導入はアジアでも初めてで「芽室産ブドウの中でも特に良い部分だけ

使用することで、芽室産ワインを世界で誇れるものにした」としている。

2日からワインの仕込みを始め、来年6月ごろにはこのワイナリーで製造した最初のワインを発表する予定。尾藤代表は「免許が交付されて、改めて身の引き締まる思い。十勝の先例に負けないワイン造りに向け、いろいろなチャレンジをしていきたい」と話している。

(細谷敦生)

(3)帯広市高齢者活力導入促進事業について紹介 (2018年11月3日)

(第3種郵便物認可)

十勝毎日新聞

2018年(平成30年)11月3日(土曜日)

(4)

Motto かちまい

企業の人手不足 高齢者が救う

就業開拓アドバイザー今野勉さん

帯広市が今年度新しく始めた高齢者の就業促進事業を担う「就業開拓アドバイザー」として、今野勉さんが市内の企業訪問を積極的に行っている。人手不足に悩む企業と元気が高齢者をつなぐ橋渡し役として、仕事づくりを行う。今野さんは「困っている経営者を助けることができた」と意気込んでいる。

労働力人口の減少に伴い、市内の企業の人手不足は年々深刻になっている。昨年度の市の雇用実態調査では、従業員が少ないと感じている企業が6割近くあった。そこで、市は働き手として高齢者に着目。市シルバー人材センターに登録する市民に、アドバイザーを通じ条件に合う企業で

働いてもらう。とから地域活性化支援機構(とちかち機構)に委託し、アドバイザーを配置した。

500社回る計画

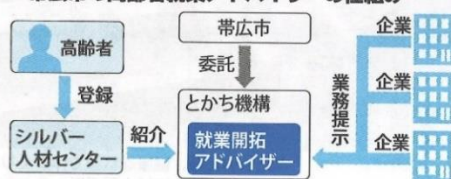
7月に活動を始めた今野さんは毎日、企業を訪問しニーズ調査している。以前、北海道中小企業家同友会とかち支部で働き、会員増強の担当をしていた。その経験と企業とのコネクションを生かし、約1年かけて市内約500社を

回り、経営者と高齢者の仕事づくりについて話す計画だ。今野さんは9月末までに162社を訪問。その中で、高齢者の受け入れに意欲を示し、具体的に業務内容の提示があったのは35社ほどだった。従業員の高齢化により、将来的に活用したいという企業も一定程度あったという。企業の業種は飲食店、住宅メーカー、スーパー、介護施設、葬儀屋など多岐にわたる。3分の1ほどを回った今野さんは「この企業も人手不足が



企業を訪問し、高齢者ができる仕事づくりに励む就業開拓アドバイザーの今野さん

◆帯広市の高齢者就業アドバイザーの仕組み



深刻」と実感した。中には「今すぐにも来てほしい」という企業もあったという。

ニーズ把握し紹介

具体的な依頼内容は、リサイクル店では商品の清掃、住

宅メーカーでは地鎮祭の準備、介護施設で昼食の用意など。どの仕事も過度な体力を必要とせず、単純な作業なため誰でもできるという。

中にはただ人手が足りないというだけでなく、社員の見地を減らす「働き方改革」の一面もあるスーパーからは、従業員の拘束時間を短くするため、開店前の商品整理を高齢者に頼みたいという依頼があったという。

また仕事の成立までには至っていないが、来年度ごろまでに企業の訪問を終え、ニーズを把握して企業と高齢者のマッチングを目指す。今野さんは「このことと企業訪問を続けて、元気が高齢者が人手不足で困っている会社で働けるようスムーズな流れをつくっていきたく話している。企業の問い合わせはとちかち機構(0155・67・7777)へ。」(川野 遼介)

(4)帯広市若年者地元企業定着支援事業のセミナーが紹介(2019年3月24日)

2019年(平成31年)3月24日(日曜日)

十勝毎日新聞



帯広市、とちかち地域活性化支援機構が主催。飲食・宿泊業、建設業などの企業が参加し、自社の理念や働く上で大切にしている価値観などを伝えた。

ソーゴ印刷で3月に創刊した十勝管内の企業の魅力を伝える情報誌「わくらす」の盛一美由希編集長が、地元でもまだ知られていない各企業の魅力があると説明。その後7企業が20分ずつ会社の魅力をPR。参加者はメモを取り、今後の進路を考えた。

企業の魅力紹介しと発見セミナー

十勝管内の企業7社による「十勝のしごと発見セミナー」が23日、帯広市内のとちかちプラザで開かれた。写真。管内の高校生や保護者、高校教員、13人が参加し、地元での就職にイメージを膨らませた。

(5)十勝の企業動画制作の取り組みが紹介されました(2021年2月16日)



廃棄物処分の作業風景を撮影する漆原さん（左、タナベで）

▶動画は電子版で

十勝毎日新聞 2021年(令和3年)2月16日(火曜日)

とかち機構 就活向け 学生発の企業動画 帯広コアと制作中

帯広コア専門学校（千葉直樹校長）の学生が、就職希望の高校生や大学生らに向け、十勝管内の企業を紹介する動画の撮影・編集に取り組んでいる。学生が撮影することで、就活生目線の情報を発信でき、職場のミスマッチを防ぐ。企業側にはコロナ禍で学生との接点が減る中、動画で自社の魅力を知ってもらう機会が

広がりが期待できる。帯広市の委託を受け、とかち地域活性化支援機構（とかち機構）が企画した。機構は、企業側からコロナ禍で学生対象の就職説明会開催などができない状況を聞く中、動画を使ったPRを考案。管内14社のPR動画を、新たに立ち上げるホームページ（HP）で公開する。帯広コア専門学校の学生を巻き込み、学生目線のPR動画を制作している。

同校の紹介動画も制作した漆原成人さん（21）らが今月中旬から、企業を訪ねて職場の様子を撮影している。15日はリサイクル業者のタナベ（帯広）で朝礼や廃棄物処分の様子などを動画に収めた。「仕事のやりがいや仕事の楽しさ、職場の雰囲気が伝わるように撮影している。仕事の面白さを伝えることが、動画制作の目的だ」と漆原さん。社内を案内した田邊義康専務は「毎年2人ほどを採用しているが、動画制作などはしたことがなかった。会社を知ってもらうきっかけになればうれしい」と話す。千葉直樹校長は「学生にとっても学びになる取り組み。今後、動画の活用はまだまだ広がると思う。学校としても環境整備のバックアップを続けたい」としている。HPは3月中旬ごろに公開。既に自社の動画がある企業には提供してもらう予定だ。（本田龍之介）

十勝毎日新聞

2021年(令和3年)3月22日(月曜日)

地元企業選びの参考に

とかち機構 高校生向け動画配信



動画公開をPRする（右から）漆原さん、動画制作にアドバイザーしたデジタルグラフィックスの河村知明代表、とかち機構の岩本さん

とかち地域活性化支援機構（とかち機構、帯広市、山本英明理事長）は、高校生向けに就職活動の参考にしようという、専用ホームページ（HP）を立ち上げ、十勝管内の企業PR動画の配信を始めた。動画制作では、帯広コア専門学校の学生も協力しており、同機構は「企業の若手社員に話を聞くなど、就活生が知りたい情報を盛り込んだ」とPRしている。

動画は、新型コロナウイルスの影響で例年よりも就職・採用活動が制約される状況を踏まえ、動画で企業魅力発信するのが狙い。帯広市の委託を受け、初めて企画。昨年から準備

サイトのホームページを進め、今月中旬から「企業魅力 自分らしさを発見 未来研究講座2021」と題したHPで公開を始めた。

動画は全15社で、1社当たり4〜7分。仕事のやりがいなどが紹介されている。すでにPR動画があった6社以外は、帯広コアの

学生が取材・編集した。担当した学生の1人、漆原成人さん（21）は「企業側と話し合いながら作ったのは初めての経験。自分が知りたいと思ったこと、その職場のいいところを感じたことなどを中心にまとめるこ

とができた」と話していた。とかち機構では、高校生の企業研究の材料にしても使えるよう、今年の夏ごろまでHPを公開予定。岩本聖史専務理事は「公開終了後も参加してもらった企業のPR動画としても使えるようにしたい」としている。（本田龍之介）

(6)フードバレーとかち推進協議会の事業が特集で紹介(2019年7月9日)

(13) 2019年(令和元年)7月9日(火曜日)

(第3種郵便物認可)

十勝毎日新聞

東京支社が担当します ☎03-3544-1365

東京圏 **NOW**

お酒片手に商談会

商談会といえば、大きな展示場などに、たくさんのブースが並び、往來する人々にアピールする姿思い浮かぶ。だが、とかち地域活性化支援機構では、ちょっとした変わったスタイルの商談会を、都内で初めて実施。十勝からは酪農・畜産連の4社が参加し、飲食店を経営する首都圏15社・総店舗数300店以上のトップに、飲み会の場であらゆる商売の話をし込んだ。



お酒を片手に豊西牛を味わいに来た参加者と会話をしている小倉社長(右)。経営者同士が直接やりとりできるのが特徴の一つだ。

「個別マッチングの場」は、確度の高い商談の場を、感じている。

5月28日、武蔵小杉駅から徒歩3分の好立地に構える飲食店「ナチュラマーケット」に、ゴルフコンペを終え、おなかを空かせた飲食店経営者15人が集まった。打ち上げのメインテーブルを囲み、トヨシファーム、十勝野口、ロマーシュ、十勝加藤牧場、十勝品質事業協同組合の4社・団体が自慢の商品を出して待っていた。

これまで支援機構では、十勝産品全般を集め、商談会を開いてきた。広く知ってもら

人間性も見える

とかち機構企画 つながる飲食店経営者と十勝生産者



牛乳飲み比べ

「ロットはのくらしい用意できる」「味の違いは感じとる」の「価格」は、開き。

とかち機構では「司会の人」が何度も会場で「十勝」と通呼してくれた。来てもらえなくて、他の人たちが紹介できる」と今後に期待を込める。現状で数件の問い合わせが来ており、「リアリングを重ねて効果を検証しながら、小規模でよいので試みを続けていきたい」と話していた。

(植木康則)

ほはない。トヨシファームの小倉社長は「直接トップに肉を食べてもらえ、基本的なことを話して分かってもらえれば効果が期待できる」と分析。ただ「経営者は人間性を見る。商品もそれがか、人として受け入れられるかが大事になる」と緊張感を持って臨んだ。

簡単な説明と乾杯の後、早速参加者はお酒を片手に気になるブースで飲食をしながら出展者と会話をし、経営者は、業態は居酒屋からバー、レストラン、カフェ、ケータリング。提供メニューも和食、フレンチ、イタリアン、焼き肉、エスニック、ベークリーなどさまざま。

最後は、有志2組に分かれ、ゴルフを兼ねて現地生産者を回って交流する「十勝ツアー」を企画することを決め、再会を誓って記念撮影し、お開き。

とかち機構では「司会の人」が何度も会場で「十勝」と通呼してくれた。来てもらえなくて、他の人たちが紹介できる」と今後に期待を込める。現状で数件の問い合わせが来ており、「リアリングを重ねて効果を検証しながら、小規模でよいので試みを続けていきたい」と話していた。

(植木康則)

(7)十勝地域を紹介するテレビ番組やCM制作への協力もしています。

◆サッポロビール・サッポロクラシックのCM制作への協力



◆北海道文化放送(UHB)の番組「EXILE TRIBE 男旅」への協力



◆北海道口コ YOUTUBE チャンネル「北海道おいしいチャンネル」取材協力



(8)当機構が受託した JICA 青年研修(スリランカ)が紹介されました

2019/09/10 道東 (北見)

(2019年9月10日)

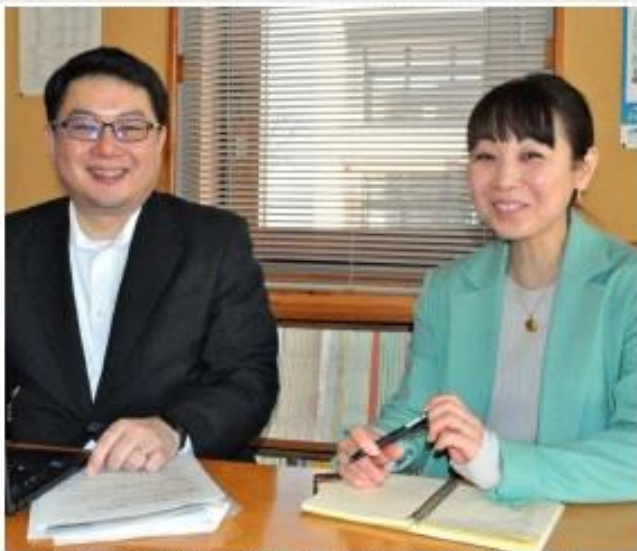
スリランカ行政官ら
農業技術で意見交換
国際協力機構(JICA)
の青年研修員として北見市
を訪れているスリランカの
行政官ら10人が、市山下町
のオホーツクビエファクト
リーで道中小企業家同友会
オホーツク支部の会員らと
懇談し、農業技術について
熱心に意見交換した。

JICAを通じて、スリ
ランカの研修員が北見を訪
れるのは初。一行は農業関
連産業や農業観光を学ぶ目



農業に関する視察の感想
を述べるスリランカの行
政官ら

的で、8月25日〜9月7日
に北見ハッカ通商などの企
業や農業施設を視察した。
懇談は5日に行われ、研
修生のデイノシカ・マナワ
ドゥさん(33)は「農業観光
や6次産業の取り組みは先
駆的で、スリランカでは見
られない。国に帰って学ん
だことを伝えたい」と話し
た。
同支部の田村友朗支部長
は「国の交流には経済や産
業のつながりが欠かせない。
スリランカと日本の架
け橋となつてほしい」と一
行の活動に期待を寄せた。
(先川ひとみ)



販路開拓支援に取り組む(左から)岩本事務局長、
新井育子販路開拓マネジャー

とかち機構

とかち地域活性化支援機構(とかち機構、松本健春理事長)は、食関連の事業者の販売強化に向け、「北海道十勝『食』ブランド販路開拓支援事業」に取り組んでいる。国内外への視察や商談会の実施、技術向上に向けた実践型研修を展開することで販売力を強化し、大消費地への販路拡大につなげる。

「食」ブランド 大消費地へ 視察や商談会、海外研修も

とかち機構は、2018年の設立からフードパレイとかち推進協議会の事業として、商品開発や食イベント開催、販路拡大の支援に取り組んできた。6次産業化に取り組む農家や食品関連事業者は、コロナ禍で取引が縮小傾向にあることから、首都圏をはじめとする大都市圏やアジアに新たな販路を開拓するため、伴走型で支援する。

事業は経済産業省の「共同・協業販路開拓支援補助金」に採択され、総事業費2182万円のうち2009万円が補助される。期間は今年2月から10月まで。3月に販路開拓マネジャー1として専任職員1人を配置。希望事業者へのヒアリングを進め、商品提案書の作成支援、オンライン商談

の活用方法を学ぶセミナーなどを開催する。参加事業者の商品を中心とした動画の商品カタログも作成する。新たな販路開拓に向けて、帯広市や日本食農連携機構(東京)と協力し、首都圏などのバイヤーを招いた商談会を実施。国内の大都市圏に加え、すでに野菜の取引がある香港、シンガポールへの輸出を増やすため、事業者を募り、現地視

察と商談会を実施する。セミナーは5月から毎月開催し、海外の現地研修は6月の予定。150件の商談の実施と40件の新規取引先の開拓を目標とする。

岩本聖史事務局長は「継続的な取引を増やし、レギュラー品として販売されることが大切。厳しい状況だからこそ、新しい展開をしていきたい」とした。

(大海雪乃)

◆JICA 広報誌にて担当している研修コースが紹介されました(2019 年 7 月号)

この研修で学べること

加工技術を一貫して学ぶ

乳牛や肉牛の牧場、小規模チーズ加工場、愛蔵農場、日本一大きな乳製品工場などの生産や加工現場、さらには帯広畜産大学、日本一大きな畜場、レンダリング施設（酪農家などから出る内臓、脂肪、骨、死に家畜を処理する施設）を見学し、説明や講義を聞いた。畜産食品の加工や微生物実習、食品衛生検査実習なども行った。



左：生乳の加工検査の様子。右：最大で8頭飼育する乳牛をみる研修生。

国際基準の食品衛生管理を学ぶ

衛生管理の国際的な手法、HACCP（ハザード分析）を習得し、北海道HACCPを取得し、牧場から加工、販売まで一貫して行っている企業を訪問。中小企業でも取り組むことができ、海外へも輸出している事例は研修員たちの興味を刺激し、次々に質問が寄せられた。企業側もそれに対して丁寧に回答し、なかにはメールアドレスを交換する研修生も。



北海道HACCPについての説明を受ける。

安心・安全な十勝の畜産を学ぶ

北海道・十勝地方は日本有数の畜産・農業地帯であり、多くの農家や牧場、加工工場が存在し、畜産専門大学もある。そんな十勝の資源を生かした研修が行なわれている。

JICA北海道センター（帯広）

研修コース：乳肉卵の衛生管理・品質管理の向上を通じた地域産業の振興

支援機関：とちか地域活性化支援機構



十勝では中規模の牧場も見学。子牛の牛舎で飼育の様子を見る。



いろいろな国から研修生が集まった。

研修員's Voices

日本の畜産現場を見て、衛生管理や検査体制の確立などフィードバックでもやるべき点がある人がある人います。帰国後は、先輩や先輩（永年）の生産者たちと学んだことを共有します。

フィレンツェ
西ドイツ大学・フィレンツェ大学
次年度国際会議 農場長
ジョー・スティーブソン氏

レンダリング施設の清潔さや環境への配慮は素晴らしい。ウガンダにも必要施設はあった。帰国後は乳製品消費キャンペーンを行い、畜産者の収入アップにつなげます。

ウガンダ
ムラウラ地方行政 生産課 牧医
ロナ・マシムンガ氏

コースリーダーの目

十勝の畜産技術を世界に広げる

所得水準が上がってきた途上国では、肉や乳製品の消費が増えています。しかし、多くの国では生産・加工・流通の過程で感染や衛生、食中毒の発生など課題が多く、衛生管理や品質管理はほとんど不十分です。そこで1996年から始まったのがこの研修です。十勝には生産から流通まで畜産に関わる多くの牧場や企業があります。日本一の規模を誇る企業もあれば、家族経営のところもあり、さまざまな規模での取り組みを視察することが出来ます。最新設備の工場見学とともに、小規模でも最新の衛生管理や品質管理が可能なところを見てもうひとつ、これら自分たちの国でも実現できると

参考になると考えています。また帯広にはわが国唯一、「畜産」専門の帯広畜産大学があり、畜産学科や獣医学科の協力を得て、研修員に向けた講義や実習を行っています。卒業生のネットワークは十勝全体に広がっているため、研修先や見学の依頼にも最大限協力していただいています。これまで多くの研修員が十勝の畜産の現場で学び、帰国後に活躍しています。マラウイでは研修員が設備の整ったソーシングの加工工場を立ち上げ、十勝で学んだ品質管理を実践しています。ルワンダの研修員は規格基準品で乳肉の衛生基準を策定し、同国の食の安全に貢献しています。こうした研修員の活躍を知ることは、私たちのやりがいにもつながります。研修のテキストはデジタルデータなので、帰国後も使われています。毎年多くの国から研修員が来るので、多様な要望が寄せられます。最近、肉や卵の飼育や養鶏について学びたいという声を受け、研修に取り入れられました。決められた期間でできる限り取り入れながら改善し、よりよい研修をこれからも続けていきます。

27 mundi July 2019
July 2019 mundi 26

(9)帯広地域雇用創出促進協議会の活動・成果紹介(当機構が帯広市と共同事務局運営) ◆商品開発の取り組みが紹介されました(2019 年 11 月 15 日)

2019年(令和元年)11月15日(金曜日) 十勝毎日新聞



サービスをPRする帯広地域雇用創出協議会の岩本聖史事務局長

外焼き肉手ぶらプラン

クリサポとかち 事業モデルを開発

帯広地域雇用創出協議会（会長：相澤亮市商工観光部長）は、十勝を訪れる旅行者に手軽に屋外焼き肉を楽しんでもらおうと、外焼き肉配達サービス「てぶらdeトカチ」を開発した。利用者がウェブ上で申し込むと事業者が食材や焼き台を用意し、指定した会場に設置、後片付けまでを行う。

利用者は専用ホームページから希望日時、使用人数、場所、プランなどを選択し、申し込む。サービス提供事業者がバーベキューの食材や機材を指定された日時・会場に配達、事前に焼き台を設営し、火おこしなどを行う。清掃、後片付けも事業者が担い、利用者は焼き肉を楽しんだ後、そのまま帰宅できる。

サービスは管内事業者に技術移管する厚労省の委託事業「クリサポとかち」の一環として開発。松たか子プロジェクトリーダーが担当した。協議会の岩本聖史事務局長は「十勝ならではの『外焼き肉』を広めることで観光産業振興と雇用創出につなげたい」と話している。

事業の詳細は同協議会主催の「成果物公開セミナー」（16日午後1時、十勝産業振興センター）で発表する。サービスの運営にかかわる事業者もセミナー後に募集する。（油田唯可）

◆商品開発の取り組みが紹介されました(2020年4月24日)

帯広はビーツ原料

十勝地サイダー10種目

あす発売



帯広ビーツサイダーと各地のサイダーをPRする研究会のメンバーら。中央が林会長



帯広ビーツサイダー。ラベルには、ばん馬や幸福駅など帯広らしさをちりばめた

管内市町村のご当地サイダーの開発を進める「十勝地サイダー研究会」(林秀康会長)は23日、10種類目のサイダーとなる「帯広ビーツサイダー」を発表した。新サイダーの誕生は3年ぶり。原料不足で生産できなかった1種類を除き、9種類を25日から販売する。帯広ビーツサイダーは中村農場(帯広市以平)で生産するビーツを原料に使用。帯広地域雇用創出促進

協議会の商品開発プロジェクト「クリサポとかち」で開発したビーツジュースのノウハウを活用し、ビーツ汁を5〜10%ほど含んだ。透き通った鮮やかなルビー色で、ビーツ糖の甘く飲みやすい口当たりが特徴。1本240ミリで270円。2500本製造し、販売状況に合わせて増産する。帯広市内のとかちむら産直市場(西13南8)や、音更町内のハピオ木野店(木野大通西7)で取り扱う。販売を担う、とかちリージョナルネットワーク(帯広)の岩本聖史社長は「誰でも飲みやすく懐かしいサイダーに仕上がった。ぜひ

帯広のお土産にして」、林会長は「記念すべき10種類目のサイダー。帯広のサイダーとして十勝全体で盛り上げたい」と話す。

同研究会は2014年、道中小企業家同友会とかち支部の会員らで発足。地域おこしを目的に管内各地で地域色豊かなサイダーを開発し、毎年、大型連休に合わせて販売している。今年からは「池田ぶどうサイダー」のラベルや「中札内チーズホエイサイダー」の甘味料を変更。「新得うめサイダー」は販売を休止する。

(沖田唯可)

◆十勝地サイダー研究会の事務局運営について紹介されました

(2022年3月18日、4月4日)

十勝毎日新聞 2022年(令和4年)3月18日(金曜日)

同友会支部 地サイダー研初の卒業

とかち機構事務局に法人化も視野

北海道中小企業家同友会とかち支部(高橋孝彦支部長)の「十勝地サイダー研究会」(林康典支部長、会員12人)が3月末で支部内の組織を離れ、独自に活動する。地域を活性化するための地サイダー開発という発足当初の活動が、販路拡大や他団体との連携など事業の幅を拡げ、経営者の学びの場としての同友会活動から、より進んだ方を入れることが

主な理由。支部を「卒業」した後は、とかち地域活性化支援機構(とかち機構)松本健康理事長が事務局となり、将来的な法人化も視野に、販路開拓やプロモーションを強化する。

同支部内の部会が卒業するのは、1975年の同友会設立以来初めて。同研究会は、2011年に十勝農工商連携部会内に立ち上げられた「オンライン商品開発

研究会が、地域を発信するアイテムとしてサイダーを開発したのが始まり。14年、同部会内に十勝地サイダー研究会を発足。15年に部会となった。

同友会という強い基盤の下、これまでに十勝管内の各市町村の特産品を使った

「十勝地サイダー研究会」に関する書籍「を交わした高橋支部長(左)と林支部長(右)」



12種類の地サイダーが誕生。サウナ協議会とのコラボ商品の開発も進められ、組織の枠を超えて事業を展開してきた。

現在、管内9市町村で18日前、帯広市内の同支部事務局で、同支部と同研究会が卒業に関する覚書を締結した。林支部長は「地域を発信するツールの一つとして販売活動を強化していく。5年後には独立への足通しをかけた」と語った。(天海雪乃)

20220404 道東 (帯広・十勝)

十勝地サイダー 売り込み強化

販売窓口集約 受発注を一括対応

十勝の特産品を使った「地サイダー」で地域振興に取り組む「十勝地サイダー研究会」(帯広)は本年度から、事務局を「とかち地域活性化支援機構」(帯広、とかち機構)に移し、販売窓口を集約する。商品ごとに販売業者が異なる地サイダーの受発注に一括して対応できる仕組みを整え、十勝全体でより効率的に売り込むのが狙い。道内外への出荷は増えており、他団体との商品開発にも力を入れる。

地サイダー研究会は北海道中小企業家同友会とかち支部が2011年に設置したオンライン商品開発研究会が母体で、12年に最初の商品(現在の池田ぶどうサイダー)を開発。14年に現在の組織になった。今年4月からは支部を離れ、とかち機構に事務局を移す。同機構の関連会社とかちリージョナルネットワーク(帯広)がサイダー全種類の販売やイベント参加などの業務を担えるようにする。

これまで研究会が開発した地サイダーは10市町村11種類(うち2種類は現在販売中止)と、十勝サウナ協議会と連携した1種類の計12種類。ピークの17年度は年間約4万5千本を売った。20年度は新型コロナウイルス禍で観光客が激減した打撃を受けたものの、道内外のサウナや銭湯への販路拡大に成功し、21年度は前年度比約3割増の約3万9千本と健闘している。

ただ、池田ぶどうサイダー(帯広)なら十勝まきばの家(池田)など販売業者が異なる

とかち機構に事務局を移し、販路拡大を目指す十勝地サイダー研究会の関係者

るため、複数の種類を出荷する場合はその都度、対応窓口を決める手間がかかった。そこで個別の販売業者とは別に、とかちリージョナルネットワークが全種類の地サイダーを販売する。十勝全19市町村のサイダーを商品化するのを目指して22年度は新たな12種類を発表予定。十勝の農業や食料関連団体などとの連携にも力を入れ、研究会の林康典代表は「十勝を全国に発信したい」と話している。



「研究会」全19市町村で商品化目指す

発売年	商品名	特徴
2012	池田ぶどうサイダー	ワインのように香り豊か
13	広尾おサイダー	甘さの中に、海を感じる塩味あり
	更別すももサイダー	瓶を開ければ広がるすももの香り
	新得うめサイダー	新得産の希少な梅を使用 ※原料不足で販売休止中
15	本別黒まめサイダー	黒豆の香ばしさ。豆を食べない現代人にぜひ
	清水アスパラサイダー	アスパラの中でも特に栄養価の高い部分を使用 ※販売終了
16	足寄オンネトブルー	オンネト湖に沈殿するマンガン鉱物をイメージ
17	芽室コーンサイダー	トウモロコシの色、風味を残しつつさわやかな味
	中札内チーズホエイサイダー	ヨーグルト風味。21年にリニューアル
20	帯広ピーツサイダー	成分のほとんどがピートとピーツ。懐かしい甘さ
21	池田ぶどうサイダー	ナイアガラを使ったすっきりした甘みと香り
22	トカチサウナソーダ37	サウナ後のミネラル補給にシラカバ樹液を使用 ※十勝サウナ協議会と共同開発

これまでに完成した「十勝地サイダー」

帯広地域雇用創出促進協 厚労省委託事業終了へ

十勝に新商品 生み14年

帯広地域雇用創出促進協議会(会長・相澤亮市商工観光部長)は、2006年から5期14年取り組んできた厚労省委託による雇用創出事業について、3月末で終了することを決めた。毎回テーマを変え、十勝の食料や資源を使ったさまざまな商品・サービスを開発し、事業者が「技術移管」することで、雇用創出に寄与してきた。同協議会では「企業ニーズが十分に叶わなかった例もあるが、雇用状況も改善されており、一定の役割を果たせた」としている。

05年発足し始動

厚労省委託事業は、地域雇用開発促進法の要件を満たす地域を対象に、雇用拡大に向けた提案・実践を支援するもので、名称を変えながら長年実施している。

同協議会は2005年に市や経済団体などで発足。翌年、厚労省委託「地域提案型雇用創出促進事業」の認定を初めて受け、「ジョブジョブとかち(企業と求職者をつなぐサービス)のスキームを開発した。2期5年間運営した後、現在は市の事業として定着している。

以後、さらに5期にわたり、事業内容を変えながら6プロジェクトを推進し、完成品の発表会などを通じて事業者間に技術移管を図ってきた。

年商2億円に成長

中でも第3期(12、13年度)の「地域雇用創出促進事業」では、全国の市場と生産者をつなぐ総合商社事業「TobGet(トブゲット)とかち」を開始

首都圏の料理人やバイヤーなどを十勝に招待し生産現場を案内。同プロジェクトの代表だった売り手と買い手のマッチングを、岡田昭彦氏(57)が事業を継承

農家の販路支援

自社開発の起点

別商品にも活用



十勝と首都圏の橋渡しとして地域商社 おかだ商産を1人で経営する岡田社長



⑤健康志向の消費者から人気を集めるまつもと薬局の「幸福de酢」
⑥自然な甘みが特徴の珈琲専科ヨシダの「十勝糖彩」



ビジネスリポート

して14年に設立したが、地域商社「おかだ商産」(帯広市)。現在、販路に困る管内の農家を支援し、首都圏の食品加工業社や関東、関西の飲食店に十勝産の食材を卸し、年間約2億円の売り上げがある。

岡田社長は「事業期間に得た、地元の生産者の情報や首都圏の買い手とのつながりが財産にな

った」と振り返り、「今はどの会社も人手不足に困る時代。原料を半加工して加工業者の手間を軽減した商品を提供していきたい」と語る。

第4期(14、16年度)では「実践型地域雇用創出事業」で地域

食材を使った新商品開発事業「食ラボとかち」などを展開。まつもと薬局(帯広市)は、発表品の一つ「果実酢」の技術を活用し、初の自社ブランド品「幸福de酢」を売り出した。商品開発は帯広農業高校やオホーツク財団の協力を受けた。松本健春社長は「年間2000本を売り上げる人気商品。健康機能性を持った自社商品開発の起点となった」と話す。

珈琲専科ヨシダ(同)が販売する乾燥野菜のビート糖漬は「十勝糖彩」も、第3期プロジェクト「北海道フードラボ」での技術を生かした商品。三野宮厚子副社長は「製造のノウハウはその後、当社の別商品の開発にも生かされた」と話していた。

「経済にプラス」

事業終了の主な理由は、有効求人倍率が1.0倍を超え、委託事業に認定する条件に当たらないことだという。中には17年開発の冷凍プリンなど「お蔵入り」状態の商品もある。同協議会の岩本聖史事務局長は「課題も残るが、毎期最低1点は販売までつなげられた。事業自体がさまざまな団体を巻き込んで実施されたことから、地域経済にもプラスの影響を与えられたと思う」と話していた。

(沖田唯可)

◆2020年度より新事業として厚生労働省委託「生涯現役促進地域連携事業（連携推進コース）」に採択されたことが紹介されました。

(2020年4月6日、8月12日)

十勝毎日新聞 2020年(令和2年)4月6日(月曜日)

高齢者と企業を橋渡し

雇用促進協 厚労省事業に採択

人口減少に伴う労働力不足の解消に向け、高齢者の雇用を促進する厚労省の「生涯現役促進地域連携事業（連携推進コース）」に、帯広地域雇用創出促進協議会（相澤充会長）の「地域の食と観光と農業を基盤としたフードバレーとかちシニア人材活躍促進事業」が採択された。高齢求職者と企業を結ぶプラットフォームなどを構築し、リタイア後の高齢者の活躍の場を広げる。厚労省は、高齢者の雇用・就業促進に向け、地域的なモデル地域の普及を図ろうと同事業を実施。自治体や経済団体などで構成する協議会などから事業構想案を募集し、全国で13件、道内では同協議会を含む2件が採択された。事業の実施期間は5月1日～2023年3月31日。

「地域の食と―事業」では、十勝の主要産業である農業や食、観光、建設業を重点業種と捉え、高齢求職者が人材不足に悩む地元企業へ再就職できるよう支援した。（沖田唯可）

十勝毎日新聞

2020年(令和2年)8月12日(水曜日)

企業と高齢者を橋渡し

雇用促進協 10月スタート

帯広市や経済団体など9団体で構成する帯広地域雇用創出促進協議会（相澤充会長）は10月から、企業と高齢求職者をつなぐ新たなマッチングシステム「ジョブジョブとかちシニア」をスタートさせる。システムへの登録を希望する55歳以上の求職者の募集を始めており、同協議会は「就労機会を広げるために、積極的な登録を」と呼び掛けている。



対象は55歳以上の就労を希望する人で、年齢の上限はない。登録者は求人票を出していない企業に出会うチャンスが得られるほか、キャリアアカウンセラーから就職に向けてのアドバイス

などの就職支援を受けられる。7月下旬から登録希望者の受け付けを進めており、既に60～70代の3人が登録を済ませている。9月中旬ごろからは企業向けに案内を始め、10月ごろから本格的にシステムの運営を開始する。

5日、帯広市シルバークイーンプラザで事業説明会が開かれ、集まったシルバークイーンセンターの会員に向け、登録までの流れや登録方法の説明などを行った。説明会には4人が参加、同協議会の太石清一支援員は「登録者の職場見学会など就労につながる企画も開催予定なのでぜひ、この機会に登録を」と呼び掛けた。毎週月～木曜午前10時～午後4時半には、登録説明会を開催。会場は同協議会（帯広市西22北2）など市内3カ所。申し込み、問い合わせは同協議会（0155・67・1775）へ。（沖田唯可）

生涯現役、企業に橋渡し

第二の人生充実を後押し

たうん
トロー

職歴公開に企業打診

十勝のシニアの雇用の実



現を自指して新しい分野に挑戦する人もいます。
「就労までの流れは、支援員が求職者と面談し、履歴やPRをサイトに公開し、企業側には毎週、新規登録者の情報を配信している。」
（大海雪）

副業的な働き方も

「これからのシニアの働き方について。最近子どもや孫の写真撮影が盛んだったり、ホームジョブが盛んだったりするシニアが増えており、こうした技能や資格を生かしてフリーランスとして部分的な業務を行っている。現役世代にはこうした

人手不足の問題を抱える企業は多く、シニア人材に目が向き始めている。さまざまな企業が求めているが、定年後も継続雇用している企業が目立ち、シニアを受け入れやすい環境が整ってきている印象だ。動シニアの中には、これまでの経験の延長にある仕事を求める人もいれば、自

副業的な働き方が広まっているが、シニアも当たり前になる時代が来るだろう。
今は企業と求職者のニーズを聞いている段階だが、ここ1、2年のうちに幾つかマッチング事例をつくり、十勝モデルとして定着させるように考えていきたい。
「シニアへ伝えたいこと

帯広地域雇用創出推進協議会
事務局長

岩本聖史さん



協議会が定期的に開いている「シニアお仕事説明会」。求職者が直接企業の担当者や相談できる（4日、ハローワーク帯広）＝同協議会提供

なかなかに出せない人もいるが、対話を重ね、少しずつ意識を高めてもらっている。
「システムの構築は、一見ITだけのマツチングに見えるかもしれないが、職場訪問や採用面接、職員が一緒に働くなど、リアルな部分を大切にしている。就労後も、困った時は話を聞くと、長き相談相手という側面もある。また、道南に住み入でセカンドライフを牛勝で過ごしたいという人も、登録すればオフアールされるので、U・イターンにもつながることがある。」

◆協議会が開発協力した商品が地元紙一面記事を飾りました(2020年9月1日)



コスモバーグ 宇宙食に 十勝初の認証、ISSへ

【清水】十勝スロウフード(清水町、藤田恵社長)などが開発したレトルトハンバーグが18日、JAXA(宇宙航空研究開発機構)から「宇宙日本食」の認証を受けた。宇宙日本食はISSに滞在するJAXAの宇宙飛行士に供給される。直近では星出彰彦宇宙飛行士が今春からISSに長期滞在する予定。
(丹羽泰太)

を受けた。十勝の企業の製品が認証を取得するのは初めてで、中小企業は全国的にもまれ。早ければ今春にも国際宇宙ステーション(ISS)に搭載される見通し。
認証されたのは「北海道産牛とミニトマトのハンバーグ」(商品名コスモバーグ)。同社とエア・ウォータール十勝食品(更別村)、帯広地域雇用創出促進協議会、とち財団、道中小企業家同友会とち支部などが2018年から連携して開発した。

昨年8月に、本認証の前段階でISS搭載候補にリストアップされる「プレ認証」を取得し、最終審査を待っていた。藤田社長は「小さな会社が3年足らずで認証を取得するのは異例のスピード。多くの関係者の協力に感謝したい。十勝を盛り上げるためにも、十勝から第2、第3の宇宙日本食が続いてくれば」と喜びを語る。
宇宙日本食はISSに滞在するJAXAの宇宙飛行士に供給される。直近では星出彰彦宇宙飛行士が今春からISSに長期滞在する予定。
(丹羽泰太)



プレ認証の取得を喜ぶ(右から)
藤田社長と佐藤部長

コスモバーグ

宇宙食へ秒読み

十勝初、プレ認証取得

【清水】十勝スロウフード(清水町、藤田社長)が、JAXA(宇宙航空研究開発機構)の「Pre(プレ)宇宙日本食」の認証を取得した。本認証の前段階となるもので、今月中旬には本認証に必要な申請後1年半が経過、最終審査に入る。十勝初の「宇宙日本食」が宇宙に立つまで、秒読み段階に入った。

プレ認証は8月19日に取得した。プレ認証は日本人宇宙飛行士の国際宇宙ステーション(ISS)滞在スケジュールに合せて、本認証に必要な賞味期限(1年半)を経る前に認証する制度。本認証前は搭載候補にリストアップされる。道中小企業家同友会と、ち支部十勝農商工連携部が担当。帯広地域雇用創出促進協議会がソース開発や申請手続きで協力し、とかち財団は開発拠点として十勝圏地域食品加工技術セン

ター(帯広市)を提供した。プレ認証の取得後、残り期間の試験を継続・完了すれば本認証に至る。コスモバーグは1年経過時点でプレ認証を受けており、14日で本認証に必要な1年半に到達。その後、最終審査を経て認証される。

藤田社長は「レトルトには向かないと思っていたハンバーグも焼き方次第でおいしくできるとが分かった。エア・ウオーターとタツグを組み、勉強することも多かった」と振り返る。宇宙日本食の開発を足掛かりに、より長い賞味期限が求められる国際的な「宇宙食」や防災食の開発につながることにしている。

エア・ウオーター十勝食品の佐藤幸一取締役生産部長は「十勝には他にも宇宙食に挑戦したい企業がある。レトルトを通してその

宇宙日本食 ISSに滞在する日本人宇宙飛行士に日本食の味を楽しんでもらい、ストレス緩和につなげてもらうと開発した食品。JAXAが認証する。

夢のお手伝いをしたい」と強調。とかち財団の葛西天介も「つくり支援部長は「コスモバーグの認証取得の流れを把握し、他の企業の宇宙食開発にもアドバイスできるようにしたい」と話している。

コスモバーグのISS搭載時期は未定だが、早ければ10月下旬に野口聡一宇宙飛行士が、来春には星出彰彦宇宙飛行士がISSに向かう予定となっている。

(丹羽泰太)

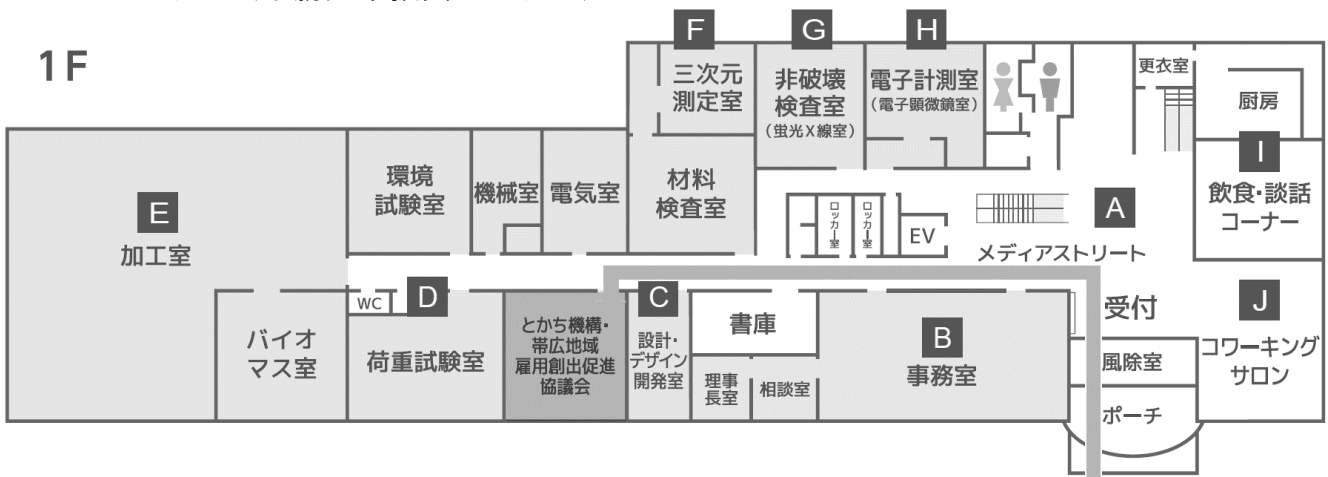
2020年(令和2年)
9月1日 火曜日

あすの帯広
24℃
15℃
最高最低



発行所: 十勝毎日新聞社
〒080-8688 帯広市東1条南8丁目
編集 ☎0155-22-2121 広告 ☎0155-23-2323
販売 ☎0155-24-2222 事業 ☎0155-22-7555
購読 ☎0120-25-3999

【アクセス】〒080-2462 北海道帯広市西 22 条北 2 丁目 23-9 十勝産業振興センター内
フロアマップ(十勝産業振興センター)



・玄関から受付前を左折した先にとかち機構・帯広地域雇用創出促進協議会の事務所があります。

とかちは元気です

相談しよう

解決しよう

一般社団法人 とかち地域活性化支援機構

〒080-2462 北海道帯広市西 22 条北 2 丁目 23-9 十勝産業振興センター内

TEL : 0155-67-7771 / FAX : 0155-67-7772

URL : <https://tokachi.biz> / Email : info@tokachi.biz